

## 小柴徹修教授略歴

### 学 歴

- 1962年3月 埼玉県立浦和商业高等学校卒業  
1966年3月 中央大学経済学部卒業  
1970年3月 中央大学大学院経済学研究科修士課程修了, 経済学修士  
1974年3月 同上大学院経済学研究科博士課程満期退学  
2005年3月 東北大学大学院経済学研究科博士課程修了, 博士(経済学)

### 職 歴

- 1966年4月 本田技研工業株式会社入社  
1968年3月 同上株式会社依願退職  
1970年4月 東京都庁入庁  
1971年3月 同上庁依願退職  
1974年4月 東北学院大学経済学部助手  
1975年4月 同上学部講師;「経済学」,「中小企業論」担当  
1976年4月 同上学部助教授  
1980年8月 日米教育委員会(フルブライト・プログラム)若手教員育成フェロー(Faculty Development Fellowship)として,米国ハーバード大学(マサチューセッツ州ボストン市)・経営大学院(Graduate School of Business Administration)においてR. Vernon 教授およびL.Wells 教授(International Business /Multinational Corporation)のもとで勤務研修(至1982年3月)  
1982年度 公開講座第3回向老大学講師  
1983年4月 東北学院大学経済学部教授;「中小企業論/ベンチャービジネス論」担当(至2010年3月)  
1983年6月 東北学院創立100周年記念史編集実務委員  
1984年4月 教務副部長(至1988年3月)  
1984年7-9月 アメリカ研究アーサイナス大学夏期留学(第12回)のプログラム・ディレクターとして学生を引率  
1987年度 日本研究講座講師;テーマ:(1)The roll of small- and medium-sized firms in the Japanese Economy, (2)Japanese economic development and the roll of international trade 担当(至2010年度)  
1995年3-9月 日米教育委員会(フルブライト・プログラム)および国際学者交換評議会(Council of International Exchange of Scholars)のFSR プログラム(Fulbright

Scholar-in-Residence) により, 米国ホイトワース大学 (ワシントン州スポ  
ケーン市) 大学院MIM (Master in International Management) プログラムで  
以下の4教科の教鞭を執る (担当科目: (1)Political Environment for Business  
and Development, (2)Political Economy of Japan and Pacific Rim, (3)Economic  
Development, (4)International Economics)

- 1996年4月 経済学部二部経済学科長 (至1998年3月)  
2002年7-8月 アメリカ研究アーサイナス大学夏期留学 (第30回) のプログラム・ディレクター  
として学生を引率  
2002年4月 大学院経済学研究科経済学専攻主任 (至2009年3月)  
2009年4月 大学院経済学研究科長 (至2010年3月)  
2010年4月 東北学院大学経済学部嘱託教授 (至2013年3月), 名誉教授

### 職歴 (兼任)

- 1984年4月 尚綱女学院短期大学 非常勤講師 「商業英語」 (至2001年3月)  
1987年4月 大学設置審議会の教員組織審査において, 山形女子短期大学英文科 非常勤講  
師「英語演習Ⅰ (英語読解)」および「英語演習Ⅱ (商業英語)」の2教科で資格  
ありと判定され, 担当する。(至1989年3月)  
1993年4月 大学設置審議会の教員組織審査において, 東北大学大学院国際文化研究科経済  
交流論講座 非常勤講師「国際経営論」および「国際経済政策論」の2教科で資  
格ありと判定され, 担当する。(至2004年3月)  
1994年4月 石巻専修大学経営学部 非常勤講師「中小企業論」 (至2004年3月)  
1994年4月 大学設置審議会の教員組織審査において, 山形県米沢女子短期大学の社会情報  
学科および健康栄養学科 非常勤講師「現代の経済 (現代経済論)」および「実用  
英語」の2教科で資格ありと判定され, 担当する。(至2001年3月)  
1996年度 東北大学留学生センター 非常勤講師 'Science, Technology, and Industry of  
Japan A' 担当  
2000年2月 東北大学大学教育開放講座 非常勤講師「日本の不動産市場と銀行危機」担当

### 主要研究業績

#### 著書一洋書一

- Ciaschini, M. (ed.) *Input-output analysis: Current developments* (Foreword by W.W. Leontief)  
(Joint work), Chapman and Hall, London/New York, 1988. 'Intra-industry trade in the  
manufacturing industries in Japan,' (Chapter 12), pp. 179-200.  
Bowles, P. and Woods, L. (eds) *Japan after the economic miracle: In search of new directions*  
(Joint work), Dordrecht/ Boston/ London: Kluwer Academic Publishers, 2000. 'New

directions in Canada's Japanese-owned automobile plants,' (Chapter 5), pp. 85-103.

Kohno, H., Nijkamp, P. and Poot, J. (eds) *Regional cohesion and competition in the age of globalization* (Joint work), Cheltenham, U.K./Northampton, Massachusetts, U.S.A.: Edward Elgar, 2000. 'A welfare analysis of regional economic integration,' (Chapter 3), pp. 49-62.

#### 著書－和書（1980以降の主なもののみ）－

土屋六郎編著『変動相場制』（共著）中央大学出版部, 1980年, 「変動相場制と産業構造」（第10章） pp. 222-252.

土屋六郎編著『日本経済の国際化とアジア経済』（共著）有斐閣, 1987年, 「中小企業の国際化と課題」（第4章） pp. 93-120.

日本中小企業学会編『産業構造調整と中小企業』（共著）同友館, 1988年, 「産業構造転換と中小企業－利潤率に関して－」 pp. 98-111.

日本中小企業学会編『中小企業の経営戦略』（共著）同友館, 1989年, 「産業構造調整化の中小製造業の収益性分析」 pp. 87-98.

日本中小企業学会編『世界の中の日本中小企業』（共著）同友館, 1990年, 「経営戦略の国際化とサプライヤーの役割」 pp. 228-39.

中央大学経済研究所編『日本の国際経済政策』（共著）中央大学出版部, 1992年, 「経営戦略のグローバル化と国際下請分業」（第6章） pp. 139-182.

梅津和郎/岡田睦美/安永幸正編著『グローバルビジネス－地球化時代の企業経営－』（共著）嵯峨野書院, 1993年, 「北米自由貿易地域における米国・カナダおよび日本企業」（Ⅲ第3節） pp. 152-168.

藤原碩宣編著『経済と経済学』（共著）実教出版, 1993年, 「国際貿易」（第8章） pp. 171-92, および「国際通貨と金融」（第9章） pp. 193-214.

酒井邦雄/寺本博美/吉田良生/中野守編著『制度の経済学』（共著）中央大学出版部, 1995年, 「新リージョナリズムの台頭－自由貿易協定と他の地域経済統合化政策との静学的検討－」（第6章） pp. 111-140.

土屋六郎編『アジア太平洋経済圏の発展』（共著）同文館, 1997年, 「アジア太平洋諸国における日本企業の事業ネットワーク」（第5章） pp. 89-111.

今川健/坂本正弘/長谷川聰哲編『APEC 地域主義と世界経済』（共著）中央大学出版部, 2001年, 「APEC 地域における日本企業のグローバルな事業のネットワーク化」（第4章） pp. 105-154.

田中素香/林光洋編著『世界経済の新潮流－グローバリゼーション, 地域経済統合, 経済格差に注目して－』（共著）中央大学出版部, 2012年, 「産業内貿易に関する日本の産業調整コストの研究」（第3章） pp. 51-119.

## 翻 訳

- デニス・ラム「OECD 大使が語る国際貿易体制の行方と日米の責任」『Trends (トレンズ)』米国大使館, (Lamb, Denis: U.S. Ambassador to the OECD, "U.S.-Japan Responsibility and Leadership in the World Economy," U.S. Embassy), 1989年6月号, pp. 28-33.
- ウイストリッチ/ジェンキンズ序『欧州合衆国の誕生』(Wistrich, E. *After 1992: The United States of Europe*, Routledge: London, 1990) (共訳者: 箱木眞澄/香川俊幸/佐々木實雄), 1992年, 文眞堂, 担当箇所: 第5章「社会経済統合政策」pp. 87-103, 第6章「欧州人の欧州」pp. 104-122, および第10章「欧州の将来」pp. 175-188.
- 共訳: サラカン=コル『産業内貿易: 理論と実証』(Tharakan, P.K.M. and Kol, J., *Intra-industry trade: Theory, evidence and extensions*, Macmillan Publishers: London, 1989) (監訳者: 佐々波楊子, 共訳者: 浜口登/利光強), 1993年, 文眞堂, 担当箇所: 第1章「産業内貿易, 伝統的貿易理論およびその展開」pp. 1-16, 第2章「産業内貿易理論および要素賦存比率に関する考察」pp. 17-37, 第4章「アーリン・ヤング流の特化と産業内貿易における中間財」pp. 60-79, 第5章「要素賦存パターンが異なる国々の間の二国間産業内貿易」pp. 80-102, 第6章「運輸サービスの産業内貿易」pp. 103-34, および第7章「産業内貿易および多国籍企業の実証分析」pp. 135-61.
- 共訳: グリーンナウェイ=ミルナー『産業内貿易の経済学』(Greenaway, D. and Milner, C., *The Economics of intra-industry trade*, Blackwell Publishing Ltd., 1986) (共訳者: 栗山規矩/佐竹正夫), 小柴執筆箇所: 「補論: 産業内貿易論の展望」pp. 243-319, 文眞堂, 2008年.

## 論 文

### —英文(1990年以降の主なもののみ)—

- "Direct foreign investment of Japan and NIEs—Vertical intra-industry trade—," 『東北学院大学論集』経済学第117号, 1991年9月, pp. 73-123.
- "Socio-economic environment for Japanese auto and auto-parts manufacturers operating business in NAFTA," 『東北学院大学論集』経済学第143号, 2000年3月, pp. 79-135.
- "Global, local, or hybrid?: evidence of adaptation among Japanese automobile plants in Japan, the United States and Canada," (Joint work with Rutherford, T. and Parker, P.) *Environments: A Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol. 29, No. 3, 2001, pp. 15-34.
- "Trade policy, open regionalism and NAFTA: the socio-economic context for Japanese automobile investments in North America," (Joint work with Parker, P.) *Environments: A Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol. 29, No. 3, 2001, pp. 35-54.
- "Japanese automakers and the NAFTA environment: global context," (Joint work with Parker, P., Rutherford, T., Sanford, D., and Olson, R.) *Environments: A Journal of Interdisciplinary*

*Studies*, Vol. 29, No. 3, 2001, pp. 1-14.

“Socio-economic environment for Japanese automakers in NAFTA” (NAFTA における日系自動車メーカーの社会・経済的な環境), 平成9 (1997) 年度～平成11 (1999) 年度文部省 (現: 文部科学省) 研究費補助金 (基盤研究(B) [国際学術研究・学術調査]) 研究成果報告書, 平成13 (2001) 年9月, pp. 131.

“Structural changes in the Tohoku Economy of Japan: A front-yard of manufacturing electric and electronics industries,” *Journal of Input-Output Analysis*, Vol. 7 (December) 2001, Pan Pacific Association of Input-Output Studies, pp. 19-33.

学位論文: 東北大学博士 (経済学) ‘Globalization and localization of Japanese firms: Global and local business of Japanese automakers in NAFTA,’ March 2005, pp. 118+IX.

“An industry trade box analysis of intra-industry trade in motor vehicles between Japan and NAFTA,” 研究年報『経済学』東北大学, Vol. 66, No. 4, 2005年3月, pp. 1-32.

#### 一和文 (1973年以降の主なもののみ) 一

「新リジョナリズムの台頭: 域外からの輸入枠つき自由貿易協定の静学的分析」『中央大学経済研究所年報』第24号(Ⅰ), 1973年3月, pp. 73-118.

「国際化時代とわが国製造業の産業内貿易」日本計画行政学会第8回全国大会研究報告要旨, 1985年11月, pp. 39-40.

「日本の貿易と中小企業」『東北学院大学論集』経済学第103号, 1986年12月, pp. 193-227.

「わが国中小企業の海外直接投資と技術貿易」『東北学院大学論集』経済学第104号, 1987年3月, pp. 143-175.

「産業構造転換と中小企業—利潤率に関して—」日本中小企業学会編『産業構造調整と中小企業』同友館, 1988年, pp. 91-111.

「日本の産業内貿易・上—垂直的分業に基づく企業の国際的経営戦略展開—」『貿易と関税』第36巻6号, 1988年6月, pp. 26-34.

「今景気サイクル下の東北経済と今後の課題」『NETT (North East Think Tank)』財団法人北海道東北地域経済総合研究所機関誌, 第4号, 1993年7月, pp. 6-7.

「日本の産業内貿易・中—垂直的分業に基づく企業の国際的経営戦略展開—」『貿易と関税』第36巻7号, 1988年7月, pp. 42-48.

「日本の産業内貿易・下—垂直的分業に基づく企業の国際的経営戦略展開—」『貿易と関税』第36巻8号, 1988年8月, pp. 32-49.

「日本の産業内貿易」国際経済学会編『国際経済学』第40号, 世界経済研究協会, 1989年, pp. 101-106.

「産業構造調整下の中小企業の収益性分析」日本中小企業学会編『中小企業の経営戦略』同友館, 1989年, pp. 87-98.

- 寺崎克志氏（杏林大学）学会報告へのコメント「製品差別化と産業内貿易のための単純なモデル—Characteristic Approach—」国際経済学会編『国際経済学』第41号，世界経済研究協会，1990年，pp. 68-70.
- 「経営戦略の国際化とサプライヤーの役割」日本中小企業学会編『世界の中の日本中小企業』同友館，1990年，pp. 228-239.
- 「新たな形の対外直接投資—国際下請システム—」国際経済学会編『国際経済学』第42号，世界経済研究協会，1991年，pp. 117-120.
- 「アジアにおける国際下請分業システムのワーカビリティ」日本経済政策学会編『日本経済政策学会年報』第39号，勁草書房，1991年，pp. 126-130.
- 『組織活動展開事業報告書—環境・産業構造変化に対応する中小企業組合へのガイドライン—』（共著者：鈴木昭三），宮城県中小企業団体中央会，担当箇所：(1)「Ⅰ 本県産業の現状」pp. 42-58，(2)「Ⅲ 今後の組合の果たすべき役割」pp. 74-78，および「Ⅴ アクション・プログラム：1 中央会の組織化指導の具体的目標」pp. 74-78，1992年3月.
- 任千錫氏（韓国国際民間経済協議会）学会報告へのコメント「韓国自動車産業の発展と下請生産制の形成」国際経済学会編『国際経済学』第43号，世界経済研究協会，1992年，pp. 226-227.
- 「国際分業フレームワークの新たな変化—リージョナリズムの動き—」『経済学論纂』第34巻第1号，中央大学，1993年3月，pp. 1-19.
- 「東北経済のI-O 分析と平成不況の影響」『東北学院大学論集』経済学第125号（佐藤謙三教授/三浦武盈教授退任記念号），1994年3月，pp. 255-80.
- 「中小企業の役割と中小企業金融」（共著者：栗山規矩），1993年度委託研究，東北郵政局，1994年3月，pp. 1-46.
- 「岩沼市の臨空都市発展のための計画行政」日本計画行政学会『計画行政』第17巻第3号（通巻第40号），1994年9月，pp. 92-102.
- 「宮城県・東北地域における政府系金融機関の役割：国民金融金庫と中小企業金融公庫について」『東北学院大学論集』経済学第126号（経済学部一部/二部設置30周年[文経学部創設45周年]記念号），1994年10月，pp. 73-118.
- 「新たなリージョナリズムの台頭：域外からの輸入枠つき自由貿易協定と他地域経済統合との比較静学的分析・上」『貿易と関税』第43巻第1号（通巻第502号），日本関税協会，1995年1月，pp. 56-71.
- 「新たなリージョナリズムの台頭：域外からの輸入枠つき自由貿易協定と他地域経済統合との比較静学的分析・下」『貿易と関税』第43巻第2号（通巻第503号），日本関税協会，1995年2月，pp. 55-65.
- 「アジア太平洋経済圏における日本企業の事業ネットワーク化(上)」『世界経済評論』第40巻8号（通巻第492号），世界経済研究会，1996年8月，pp. 40-47.
- 「アジア太平洋経済圏における日本企業の事業ネットワーク化(下)」『世界経済評論』第40巻9

- 号 (通巻第493号), 世界経済研究会, 1996年9月, pp. 42-45.
- 「文化産業を支える中小企業」日本計画行政学会『計画行政』第19巻第4号, 財政・金融改革と計画行政, 1996年12月, pp. 99-100.
- 「東北地方活性化の基礎的研究」(共著者: 新川達郎/村山武彦), 日本計画行政学会『計画行政』第20巻第1号 (通巻50号), グローバリゼーションとローカリゼーション, 日本計画行政学会第19回全国大会特集号, 1997年3月, p. 36.
- 「日本と北米自由貿易地域の自動車・同部品産業における準垂直的産業内貿易の研究」平成6 (1994) 年度文部科学省科学研究費補助金成果報告書, 『東北学院大学論集』経済学第134号, 1997年3月, pp. 53-114. 研究課題番号: 06831004.
- 「NAFTA における日系自動車メーカーの事業展開: カナダの事例」『東北学院大学論集』経済学第140号, 1999年3月, pp. 63-88.
- 「21世紀における地方の持続的発展可能性と計画行政の役割: 東北地方活性化の基礎的研究」(共著者: 木伏良明/新川達郎/村上武彦), 日本計画行政学会東北支部, 2000年8月, pp. 2-19.
- 「東北経済の変化と現状: グローカリズムの視点」『東北産業経済研究所紀要』第21号, 東北学院大学東北産業経済研究所, 2002年3月, pp. 27-47.
- 「日系企業のグローバルな事業のネットワーク化—APEC 地域における1994年から1998年までの現地化の様子—」『経済研究年報』第33号, 中央大学経済研究所, 2002年3月, pp. 37-53.
- 「APEC 地域における日本企業のグローバルな事業のネットワーク化」日本国際経済学会編『21世紀の世界経済システムを求めて』国際経済第53号 [第60回記念全国大会報告号], 2002年8月, pp. 183-84.
- 「アメリカのベンチャー企業とベンチャーキャピタル: 最近 (1995年-2002年) の動向」『東北学院大学論集』経済学第151号・152合併号, 東北学院大学学術研究会, 2003年3月, pp. 145-159.
- 「NAFTA における日本企業のグローバルなネットワーク化の研究」科学研究費補助金 (基盤研究(C)2) 研究成果報告書, 課題番号: 14530068, 2004年3月, pp. 1-51+ii.
- 「NAFTA における日本企業のグローバルな事業展開」『東北産業経済研究所紀要』第23号, 東北学院大学東北産業経済研究所, 2004年3月, pp. 45-59.
- 「日本と北米自由貿易協定 (NAFTA) 地域との自動車製品の産業内貿易と産業調整」『経済学論纂』第46巻第1・2合併号, 中央大学経済学研究会, 2006年3月, pp. 51-80.
- 「産業内貿易論: サーベイと新たな展開」『東北学院大学経済学論集』第168号, 東北学院大学学術研究会, 2008年9月, pp. 31-103.
- 「持続的発展可能な日本の産業構造の構築」『東北学院大学経済学論集』第176号, 東北学院大学学術研究会, 2011年3月, pp. 61-109.

## 一般書・論文・論評・エッセイ（専門分野以外）

### －英文－

“What has happened in Japan since the Second World War—From a socio-economic point of view—,” *A Journal of Japanese Studies*, Yamagata University (山形大学国際日本文化研究会), 1990.3, pp. 36-41.

### －和文－

「景気対策を都市計画に生かせ」（宮城論壇への掲載記事（宮城県版），朝日新聞，1992年9月4日，朝刊。  
竹中興慈／野家啓一／岩渕康民編著『アメリカを知る技法』（共著）宝文堂，2003年，「グローバリズム」pp. 62-67，「ベンチャー企業」pp. 180-185，および「マネタリズム」pp. 192-197。  
「環境の変化への挑戦と企業の深化」『GOURIKA 合理化』巻頭言，No. 470（2007年）社団法人・大阪府経営合理化協会。  
「東日本大震災から1年」日本計画行政学会東北支部『東北支部だより』No.38，2012年7月，pp. 1-3。  
書評：石田修著『グローバリゼーションと貿易構造』日本国際経済学会編『国際経済』第63巻，日本国際経済学会研究年報，pp. 113-123，文眞堂，2012年。

## 学会座長・予定討論・報告

座長：シンポジウム「情報化社会と東北開発」

パネリスト：増田米二/田村恵一/内田寿一/五十嵐之雄/佐藤邦弘，東北学院大学『東北産業経済研究所紀要』第3号，1984年3月，pp. 29-85.

報告：「国際化時代とわが国製造業の産業内貿易」日本計画行政学会第8回全国大会，東北大学，1985年11月。

報告：「わが国の輸出産業と中小企業」日本中小企業学会第6回全国大会，近畿大学，1986年10月。

報告：「産業構造転換と中小企業—利潤率に関して—」日本中小企業学会第7回全国大会，明治大学，1987年10月。

報告：「日本の産業内貿易」国際経済学会第47回全国大会，同志社大学，1988年10月。

報告：「産業構造調整下の中小製造業の収益性分析」日本中小企業学会第8回全国大会，名古屋大学，1988年10月。

Presentation（報告）：“Intra-Industry Trade in Japan—Quasi-Horizontal Division of Labor—,” International Convention of *The Academy of International Business*, Waseda Univ., 1988.

Joint Presentation（報告）：Parker, P./Rutherford, T. “New Directions in Canada’s Japanese Owned Automobile Plants,” *The Japan Studies Association of Canada Annual Conference*, University of Northern British Columbia: Prince George B.C., Canada, 2-3 October 1988.



- 報告：「Intra-Industry Trade of Japan」理論・計量経済学会1988年度大会，京都大学，1988年11月。
- 討論：寺崎克志氏（杏林大学）「製品差別化と産業内貿易のための単純なモデル—Characteristic Approach—」国際経済学会第48回全国大会，中央大学，1989年10月。
- 報告：「日本の産業内貿易」国際経済学会第48回全国大会，中央大学，1989年10月。
- 報告：「経営戦略の国際化とサプライヤーの役割」日本中小企業学会第8回全国大会，慶應義塾大学，1989年10月。
- 報告：「アジアにおける国際下請分業システムのワーカビリティ」日本経済政策学会第47回全国大会，同志社大学，1990年5月。
- 報告：「新たな形の対外直接投資—国際下請分業システム—」国際経済学会第49回全国大会，立命館大学，1990年10月。
- 報告：「経営戦略のグローバル化と国際下請分業システム」国際経済学会関東部会平成2年度研究報告会，中央大学，1991年1月。
- 討論：任千錫氏（韓国国際民間経済協議会）「韓国自動車産業発展と下請生産制の形成」国際経済学会第50回全国大会，名古屋国際会議場，1991年10月。
- 討論：鈴木博氏（北海学園北見大学）「社会変革と人間主体の経済政策」日本経済政策学会第50回全国大会，慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス，1993年5月。
- 座長/討論：パネルディスカッション，樋口陽一氏（東京大学）と対談，「戦後日本の『経済的成功』と憲法」日本計画行政学会東北支部第9回研究大会，仙台市戦災復興記念館，1993年5月。
- 座長：Chair/ Moderator（座長）；Presenter: Dr. Unkovic, R. “U.S.-Japan Trade Friction—Measures for Resolution,” 東北経済連合会（Tohoku Economic Federation）/仙台同友会（Sendai Association of Corporate Executives）and Sapporo American Center, 1993年11月17日。
- 討論：Presenters: Roy, R. and Adak, S., “Identification of Key Sectors in the Economy of Kuwait: A Linkage and Multiplier Approach,” The 1993 National Conference of *the Pan Pacific Association of Input-Output Studies*, Keio University, 1993年11月27日。
- Presentation（報告）：“How Japanese International Business Practices Affect American Business Opportunities in Asia? A Possibility of Evolving American-Japanese Strategic Alliances,” presented as the keynote speaker at *the Japan-U.S. Business Colloquium* which was held in Portland, Oregon on 24 April 1995, when Koshiha was a visiting Fulbright Professor at Whitworth Institute and the Graduate Program in International Management in Spokane, Washington under the Fulbright SIR (Scholar-in-Residence) Program during April through September in 1995. The SIR Program for 1995/96 was sponsored by the Japan-U.S. Educational Commission (The Fulbright Program) and the Council of International Exchange of Scholars (CIES). Courses delivered by Koshiha at Whitworth

Institute were (1)Political Environments for Business and Development (IM 503), (2) Political Economy of Japan and Pacific Rim (IM 530), (3)Economic Development (IM 513), and (4)International Economics (IM 520).

Presentation (報告) : “NAFTA: An Analysis of Economic Welfare,” presented at the 5<sup>th</sup> World Congress of *the Regional Science Association International (RSAI)*, Rikkyo University (Tokyo), 2-6 May 1996.

Discussion (討論) : Dr. Parker, Paul “Global Ambitions and Regional Technology Strategies: Contrasting Canada’s Technology Triangle and Australia’s MFP,” presented at the 5<sup>th</sup> World Congress of *the Regional Science Association International (RSAI)*, 3 May 1996.

報告 : 「東北地方活性化の基礎的研究」日本計画行政学会第19回全国大会, 東京大学, 1996年10月.

討論 : 平野健氏「アメリカ自動車産業の部品購入政策」東北経済学会第51回 (1997年) 大会, 東北大学, 1997年9月.

Chair (座長)/Presentation (報告) : The 5<sup>th</sup> Annual Convention, The International Association of Japanese Studies, Yamagata University, supported by Japan Foundation, Yamagata Shimbun, Yamagata Broadcasting Inc., 1998年7月9日.

Main Theme; The Modernization of Japan: Positive and Negative.

Panelists: (1)Koshihara, T. Tohoku Gakuin University

(2)McCornac, Dennis (ICU), “Japanese Economic Modernization: Does East Meet West?”

(3)Iriyama, Akira (Sasakawa Peace Foundation), “The Meaning of Modernization,”

(4)Enriquez, Virgilio (Univ. of the Philippines, “Tradition and Change in Japan: Dualism, Synthesis or Transformation?”

(5)Welfield, John (International Univ. of Japan), “The Idea of Modernization”

討論 : 大平純彦/清水雅彦/横橋正利/廣田充彦「日本企業の規模構造: 規模別産業連関表によるアプローチ」環太平洋産業連関分析学会第9回 (1998年度) 大会, 中央大学, 1998年11月.

Presentation (報告) : ‘Japanese Auto-makers Operating in NAFTA: The Case of Canada,’ The Association of Japanese Business Studies (AJBS), SLC Marriott University Park Hotel, Salt Lake City, Utah, U.S.A., 4-6 June 1999.

報告: 「NAFTA における日系自動車メーカーの事業展開: カナダの事例」国際経済学会第58回 (1999年) 全国大会, 大阪産業大学, 1999年10月.

Symposium (シンポジウム) : 科学研究費補助金に基づく国際学術シンポジウム開催

Main theme: Japanese auto and auto-parts manufacturers operating businesses in NAFTA

開催日/開催場所: (1) 5 November 1999/ East Asian Studies Centre; Renison College;

University of Waterloo, ON, Canada. (2) 8 November 1999/ Center for International Business Education; Japan Studies Institute, San Diego State University, CA, U.S.A.

Panelists: (1)Koshiha, Tesshu: Professor, Tohoku Gakuin University

(2)Sanford, Daniel: Director, M.I.M. Graduate Program, Professor, Whitworth College, Spokane, WA, U.S.A.

(3)Olson, Robert: Project Director, GARCO, M.I.M., Whitworth Graduate School of International Management, Spokane, WA, U.S.A.

(4)Parker, Paul: Associate Professor, Department of Geography, Faculty of Environmental Studies, University of Waterloo, ON, Canada.

(5)Rutherford, Tod: Associate Professor, Department of Geography, Faculty of Environmental Studies, University of Waterloo, ON, Canada.

座長 (Chair)/討論 (Discussion); 東北経済2001年度研究発表会, 山形大学, 2001年9月.

報告: 「APEC 地域における日本企業のグローバルな事業のネットワーク化」日本国際経済学会第60回記念全国大会, 神戸大学, 2001年10月.

討論: 統一論題セッション「中小企業存立基盤の再検討」の中で土井教之氏 (関西大学) 報告「産業組織から見た中小企業」への予定討論, 日本中小企業学会第22回全国大会, 専修大学, 2002年10月.

報告: 「日本自動車メーカーのNAFTA でのグローバルかつリージョナルな事業展開: 産業内貿易との視点」第58回東北経済学会, 東北学院大学, 2004年10月2日.

報告: “Intra-industry trade in free trade agreement territory: The case of motor vehicles of Japan with NAFTA,” 日本経済政策学会関東部会平成16年度研究報告会, 中央大学後楽園キャンパス, 2005年1月23日.

報告: “Intra-industry Trade in the Motor Vehicles of Japan with NAFTA,” 日本経済政策学会第62回全国大会, 法政大学多摩キャンパス, 2005年5月28-29日.

Presentation (報告): “An Industry Trade Box Analysis of Marginal Intra-industry Trade in the Motor Vehicle Sector of NAFTA and Japan,” presented by Tesshu Koshiha and Professor, Dr. Tadashi KURIYAMA, at the 18th Annual Conference of the Association of Japanese Business Studies (AJBS) on 7-8 July 2005, Quebec Congress Centre, Canada.

報告: “An industry trade box analysis of marginal intra-industry trade in motor vehicles among the NAFTA members and Japan,” COE/JEPA Joint International Conference sponsored by The Japan Economic Policy Association (日本経済政策学会) and COE (神戸大学), 淡路夢舞台 (兵庫県淡路島) 17-18 December 2005.

Discussion (討論): “Degree of Capital Account Openness and Macroeconomic Volatility in India: An Empirical Analysis,” presented by Lekshmi T. Nair (Research Associate, Centre for Advanced Financial Studies, India.), The Fifth International Conference of the Japan

Economic Policy Association, Aoyama Gakuin University, 2-3 December 2006.

討論；三木敏夫氏「中小企業（SMEs）の多国籍企業化—マレーシア，中国の事例をもとに—」  
日本国際経済学会第66回全国大会，早稲田大学，2007年10月8日。

Discussion（討論）；“International trade, regional income convergence and health: The ASEAN-5 evidence,” presented by Jayanthakumaran, K. (University of Wollongong, Australia), The 6th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Hosei University, 8-9 December 2007.

Chair（座長）；Session 9, International Economic Policy, The 7th International Conference of The Japan Economic Policy Association, Doshisha University, 6-7 December 2008.

討論；郡司大志氏/三浦一輝氏報告「金融・財政政策の国際的波及効果」日本経済政策学会第67回全国大会，2010年6月。

Discussion（討論）；Chen, J.-R. “E-commerce and automation adoption and its impact on productivity in Taiwanese manufacturing: The role of firm size,” The 9th Annual International Conference, The Japan Economic Policy Association, Waseda University, 2010年11月。

Discussion（討論）；Khondoker, A. and Motaleb “An inquiry into the transformation process of rural industries: The case of the handloom industry in Bangladesh,” The 10th Annual International Conference, The Japan Economic Policy Association, Kansei Gakuin University, 2011年11月。

報告；「日本の産業内貿易の調整コスト分析」（An adjustment cost analysis of intra-industry trade in Japan,）2011年度研究発表会，日本経済政策学会関東部会，早稲田大学，2012年1月。

Chair（座長）；Plenary Session II: What can we learn from the two great earthquakes in the context of the economic policy: Hanshin-Awaji and the Eastern Japan? The 11th Annual International Conference, The Japan Economic Policy Association, Nagoya Gakuin University, 2012年10月。

Chair（座長）/ Discussion（討論）；A；Session B5-5B: Industrial Organization and Structural Policy I. Three papers were presented: (1) “Licensing an outsider innovation in a vertically differentiated duopoly with Bertrand competition,” by Kuo, P.-S. and Lin, Y.-S. (National Dong Hwa University, Taiwan), (2) “Restricting exclusive territories and social welfare: The structural estimation in the Japanese automobile industry,” by Tanaka, T. (Kobe University), (3) “Analysis of merger effect using event study approach: Evidence from the steel industry in Japan,” by Ikuta, Y. (Kobe University).

B；Discussion（討論）；Takagi, S. and Tanaka, H. (University of Tokyo) “Information technology and modern business organization,” The 12<sup>th</sup> Annual International Conference, The Japan Economic Policy Association, Sapporo University, 26-27 October 2013.

## 調査・研究のための競争資金の獲得

科学研究費補助金（一般研究(C)時限細目分）；「日本と北米自由貿易地域の自動車・同部品産業における準垂直的産業内貿易の研究」平成6（1994）年度研究，課題番号：06831004，1997年3月。

科学研究費補助金（基盤研究(B)(2) [国際学術研究・学術調査]）；研究課題名：Socio-Economic Environment for Japanese Automakers in NAFTA（NAFTA での日系自動車メーカーによる国際事業展開の経済・社会環境に関する研究），平成10（1998）年度から平成12（2000）年度まで，課題番号：06831004。

研究代表者：小柴徹修（Koshiba, Tesshu），東北学院大学（Tohoku Gakuin University）

共同研究者：(1)Sanford, Daniel: Director, Professor, M.I.M. Graduate Program, Whitworth College, WA, U.S.A.

(2)Unkovic, Dennis: Attorney at Law, Mayer, Unkovic & Scott Attorneys, 13 Washington D.C., U.S.A.

(3)Olson, Robert: Project Manager, GARCO Building Systems, WA, U.S.A.

(4)Parker, Paul: Associate Professor, University of Waterloo, ON, Canada.

(5)Rutherford, Tod: Associate Professor, University of Waterloo, ON, Canada.

調査概要：[調査対象企業]

カナダ：(1)トヨタ・カナダ（TMMC，オンタリオ州ケンブリッジ），(2)ホンダ・カナダ（HC，オンタリオ州アリストン）

米国：(3)トヨタ・GM 合弁企業（NUMMI，カリフォルニア州フレモント），(4)ホンダ・アメリカ（HAM，オハイオ州メリスヴィル），(5)カンタス（インディアナ州ルイスヴァーグ），(6)富士重工・いすゞ・アメリカ（SIA，インディアナ州ラフィエット），(7)三菱アメリカ（MMMA，イリノイ州ブルーミントン・ノーマル）

メキシコ：(8)日産メキシコ，(9)日産メキシコ・クエルナバカ工場，(10)NSK，(11)厚木メキシコ，(12)EAG，(13)マキラドーラ

上記の調査箇所のほか上記自動車メーカー5社の本社，および米国通商代表部（USTR，首都ワシントンD.C.）および米国政府刊行物センター（ペンシルバニア州ピッツバーグなどで実態調査を行うとともに参考資料を収集した。

科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）；「NAFTA における日本企業のグローバルな事業のネットワーク化の研究」平成14（2002）年度から平成15（2003）年度まで，課題番号：14530068。

東北学院大学個別研究助成金；「アジア進出の日系電気・電子機器企業の産業内貿易に関する実証研究」平成19（2007）年度。

科学研究費補助金（基盤研究(C)）；「産業内貿易に基づく持続的発展可能な日本の産業構造構築と産業調整コストの研究」平成20（2008）年度から平成22（2010）年度まで，課題番号：20530251。

## 表 彰

東北郵政局長感謝状「制度の普及発展功労者」賞;平成8(1996)年度郵政事業  
平成9(1997)年5月28日,江陽グランドホテルに於いて

### 学会・社会活動

#### 一学会一

- |  |               |
|--|---------------|
| 1. 日本経済政策学会常務理事(2010-2012年度)および理事              | 1982年度-今日に至る. |
| 2. 日本計画行政学会全国理事および同学会東北支部副支部長                  | 1995年度-2013年度 |
| 3. 東北経済学会会員および会長(2007-2008年度)                  | 1982年度-今日に至る. |
| 4. 東北アメリカ学会副会長                                 | 1982年度-今日に至る. |
| 5. 日本中小企業学会会員                                  | 1974-2010年度   |
| 6. 日本国際経済学会会員                                  | 1974-2010年度   |
| 7. Academy of International Business 会員        | 1975-今日に至る.   |
| 8. Association of Japanese Business Studies 会員 | 1975-今日に至る.   |

#### 一社会活動一

- |  |               |
|--|---------------|
| 1. 日米協会監事  | 1982年度-今日に至る. |
| 2. 宮城県「岩沼市総合計画審議会」会員                                 | 1988-89年度     |
| 3. 宮城県岩沼市「文化財展示館建設懇談会」委員                             | 1990年度        |
| 4. 宮城県「岩沼市企業誘致対策審議会」委員                               | 1991年度        |
| 5. 宮城県岩沼市文化財展示館建設懇談会/設置委員会委員                         | 1991-93年度     |
| 6. 宮城県岩沼市「空港のあるまちづくり研究会」委員                           | 1993年度        |
| 7. 宮城県「岩沼市総合計画審議会」委員                                 | 1994-95年度     |
| 8. 雇用促進事業団宮城雇用促進センター/<br>雇用・能力開発機構宮城センター「事業再構築懇談会」委員 | 1999-2000年度   |
| 9. 宮城県小牛田町商工会「地域振興活性化事業運営委員会」委員                      | 2002年度        |
| 10. 宮城県「岩沼市総合計画審議会」委員                                | 2003-04年度     |
| 11. 福祉協議会岩沼保育園理事                                     | 2006年度-今日に至る. |
| 12. 宮城県「岩沼市個人情報保護審査会」委員                              | 2011年度-今日に至る. |
| 13. 宮城県「岩沼市政策評価委員会」委員                                | 2011年度-今日に至る. |